

Labour Update

労組周辺動向 No. 219



2025 - 06 -06

1. 法・政策

(1) 基礎年金の底上げ、自公立党首が法案修正に合意 今国会で成立見通し

年金関連法案をめぐり、石破茂首相（自民党総裁）と公明党の斉藤鉄夫代表、立憲民主党の野田佳彦代表が5月27日、国会内で会談し、基礎年金の底上げ策を法案に盛り込む修正で合意した。自公が過半数を割る衆院で立憲が賛成するめどが立ち、今国会で成立する見通しとなった。

厚生労働省は当初法案に底上げ策を盛り込んだが、厚生年金の積立金の一部を充てることから「流用」との批判が出た。将来的に兆円単位の国庫負担も必要になり、参院選での争点化を避けたい参院自民が反対し、底上げ策は法案から外された。

これに対し、立憲が底上げ策の復活を盛り込んだ修正案を自公側に提案していた。

(2) 地方の非正規公務員、待遇改善へ対策検討 政府「骨太の方針」に盛り

任期が1年以内かつ低賃金で働く非正規の地方公務員「会計年度任用職員」の待遇改善に、政府が乗り出す。常勤化の推進や、勤務経験に応じた給与水準にするといった対策を検討する。月内にまとめる「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）に盛り込む。

会計年度任用職員は、2020年4月に始まった制度。全国の自治体で約66万人が働き、4分の3を女性が占める。欧米に比べて大きい日本の男女賃金格差の要因のひとつ、との指摘もある。

2. 法違反・闘い

(1) シャトレーゼを書類送検、工場従業員に違法な時間外労働させた疑い 甲府労基署

甲府労働基準監督署は5月22日、山梨県内の工場で従業員に労使協定（三六協定）の上限を超える違法な時間外労働をさせたとして、労働基準法違反の疑いで、菓子メーカーのシャトレーゼ（甲府市）と、同社部長職の男性（52）、当時部長職だった男性（46）を書類送検した。

書類送検容疑は2023年10月、山梨県北杜市の白州工場の従業員に年間の限度回数を超え、1カ月当たり45時間超の時間外労働をさせた他、12月に同県中央市の豊富工場の従業員に月100時間以上の時間外労働などをさせたとしている。

(2) 非常勤講師が“労組”を結成したら「契約打ち切り・懲戒処分」に？ 東京音大の「不当行為」を都労委が認定

労働組合を結成した非常勤講師に対し翌年度以降の授業委託を行わず懲戒処分を下したのは、組合の弱体化を目的とする支配介入および不利益取り扱いにあたるとして、5月21日、東京都労働委員会（都労委）は東京音楽大学附属高校（豊島区）に対し未払い賃金の支払いなどを命じる命令書を交付した。

非常勤講師の大石康彦さんは、2009年から毎年、学校法人東京音楽大学と契約を交わし、附属高校で理科の科目を教えていた。

2022年4月、学校法人は同年度の給与を減額する旨を非常勤講師らに通知。同月26日、大石さんはユニオン東京に加入。また10月には大石さんを執行委員長として、8名の非常勤講師からなる東京音楽大学ユニオンが結成された。

両ユニオンは計3回にわたる団体交渉を行った。学校側は一定の譲歩を行ったものの、給与減額などの根拠となる資料を開示しなかったため、ユニオンらは2023年2月に都労委に不当労働行為救済申し立てを行う。

新年度の授業が始まる一週間前にあたる同年3月27日、学校法人は大石さんに「2023年度の授業を委託しない」と通知。さらに4月4日、保護者からのクレームを理由として、大石さんにけん責処分を下した。

6月15日、ユニオンらは大石さんに授業を担当させること、けん責処分の撤回、またこの2点の問題について団体交渉へ誠実に応じることを求めて、追加申し立てを行った。

学校法人側は減額の理由として「大学と高校とのバランスや労働と給与とのバランスを図り、非常勤講師の給与体系を均一化するため」「実授業時間に過誤があったので是正した」などと説明していたという。

しかし、都労委は「18年間続けてきた給与の支給方法について、44・5%もの減額となる大幅な不利益変更を行う合理的な理由の説明になっていない」と判断。

2023年度の授業を大石さんに委託しなかったことや大石さんに対するけん責処分に関しては、不自然な点が多いことから、大石さんが組合員であることを理由とする不利益取り扱いやユニオンの弱体化を企図した支配介入にあたると認定された。

学校法人東京音楽大学は大学や附属高校の他にも大学院や附属幼稚園を経営している。教職員約690名（2022年時点）のうち400～450名が非常勤講師であるという。

(3) 教諭の残業、香川県に賠償命令 「初判断」専門家評価

労働基準法に反する時間外労働（残業）をさせられたとして、元高松市立中教諭の男性（67）が香川県に損害賠償を求めた訴訟の判決で、高松地裁が3月、計5万円の支払いを命じていたことが5月28日、分かった。校長は勤務時間が大幅に増えると認識しながら別日への割り振りを怠ったほか、生徒の合宿に同行した教諭に休憩時間を与えなかったと認定。労基法に基づく義務を果たさなかった結果、肉体的・精神的苦痛を与えたとした。

教員の働き方に詳しい大阪大の高橋哲准教授は「公立校教員の残業について労基法違反での賠償責任を認めた判決は初めて」としている。

(4) 「公益通報で不当に退職」＝元契約社員が日清食品を提訴―大津地裁

公益通報後、退職に追い込まれたなどとして、日清食品の元契約社員の男性（66）が5月30日、同社を相手取り、損害賠償や退職日以降の賃金の支払いなどを求める訴訟を大津地裁に起こした。

訴状によると、男性は同社関西工場（滋賀県栗東市）で勤務していた2021年、就業前後の着替えや衛生管理などでサービス残業が発生しているなどと上司に報告。改善されなかったため、大津労働基準監督署に通報するなどした。

男性は65歳以降も再雇用を求めていたが、2023年12月、人事評価の基準を満たしていないなどとして「不採用」の通知を受けた。その後、上司から退職届を書くよう指示され、翌年1月に提出したという。

3. 情勢・統計

(1) 世界雇用、米関税で下方修正 25年5300万人に、ILO

国際労働機関（ILO）は5月28日、世界の雇用情勢に関する報告書を発表し、2025年に見込む雇用創出を6千万人から5300万人に下方修正した。世界の国内総生産（GDP）成長率も3・2%から2・8%に落ち込む見通し。トランプ米政権の高関税政策を念頭に「貿易の混乱や不確実性」などが原因としている。

2023年時点で71カ国の8400万人が米国の消費者需要に関わる仕事に就いている。うち5600万人はアジア太平洋地域に集中。各国・地域の労働市場に占める割合ではカナダとメキシコで17・1%と他の地域よりも高くなり、貿易摩擦の激化が大きナリスクになる。

https://www.ilo.org/sites/default/files/2025-05/WESOUUpdate_May2025.pdf

(2) 正規労働者約3700万人に 過去12年間で最多

4月の正社員など、いわゆる正規の労働者数が3700万人余りとなり、過去12年間で最も多くなったことが総務省の労働力調査でわかった。

働く人全体の数は4月に6796万人となり、前の年の同じ月より46万人多く、33か月連続で増えている。

このうち正規の職員、従業員は3709万人で前年同月比で43万人増え、今の形で統計を取り始めた2013年以来、最も多くなった。

一方、アルバイトや派遣社員など非正規で働く人は2101万人で17万人増えている。

依然として全体の36%を占めているが、最も多かった6年前の2019年と比べるとおよそ100万人減り、正社員などが200万人ほど増えていることになる。

また、4月の完全失業率は2.5%で横ばいだった。

「労働力調査（基本集計）2025年（令和7年）4月分」 2025年5月30日 総務省

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/pdf/gaiyou.pdf>

(3) O E C D、世界経済見通し引き下げ トランプ関税が米経済に打撃

経済協力開発機構（O E C D）は6月3日に公表した最新の経済予測で、トランプ政権の貿易戦争により米経済が大きな打撃を受けているとし、世界経済見通しを下方修正した。

世界経済の成長率は去年の3.3%から2025年と2026年に2.9%に鈍化する見通し。3月時点の予想は2025年が3.1%、2026年が3.0%だった。

米国が5月中旬時点と比較して全ての国に対する2国間関税をさらに10%ポイント引き上げた場合、世界の生産は2年後に約0.3%押し下げられると指摘。「このような状況において、重要な政策的優先事項は、現在の貿易摩擦を永続的に解決する建設的な対話だ」と語った。

O E C Dは保護主義が強まり、インフレがさらに加速し、サプライチェーン（供給網）の混乱や金融市場の動揺を招けば、成長見通しはさらに弱まる可能性が高いと指摘する。

トランプ大統領が1月の就任以降に発表した関税措置はすでに金融市場の混乱や世界的な景気先行き不透明感の高まりにつながっており、トランプ氏は当初打ち出した強硬姿勢の一部後退を余儀なくされている。

O E C Dは5月半ばに導入された関税が2025年中と2026年も引き続き維持されると仮定し、米経済成長率は今年が1.6%、来年は1.5%にとどまると予測した。

2025年の成長率見通しは従来予想の2.2%から大幅な下方修正となった。2026年の従来予想は1.6%だった。

O E C Dは、新たな関税が米国で製造するインセンティブを生み出す可能性はあるものの、輸入価

格の上昇により消費者の購買力が圧迫され、経済政策の不確実性により企業投資が抑制されると警告した。

一方、関税収入の増加は、2017年に導入された減税・雇用法の延長や新たな減税、景気減速による歳入減少の一部しか補えないと指摘した。

OECDは米関税引き上げによる中国へ影響については、携帯電話や家電製品といった消費財の下取りプログラム向け補助金や福祉給付の増額によって一部相殺されるとみている。

“OECD Economic Outlook” June 3, 2022 OECD

https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2025/06/oecd-economic-outlook-volume-2025-issue-1_1fd979a8/83363382-en.pdf

(4) 生活保護申請、5年連続増 2024年度、25.9万件 厚労省

2024年度の生活保護申請件数が前年度比3.2%増の25万9353件（速報値）となったことが6月4日、厚生労働省の調査で分かった。前年度を上回るのは5年連続。高齢単身世帯の増加を背景に申請件数が伸びた。

厚労省が同日発表した今年3月の申請件数は前年同月比4.0%増の2万2484件（同）で、3カ月連続で前年同月を上回った。

3月時点の生活保護の全受給世帯数は164万7346世帯で0.2%減。一時的な保護停止中の世帯を除く内訳は、高齢者世帯が55.4%を占め、失業者を含む「その他の世帯」は15.9%だった。

「生活保護の被保護者調査（令和7年3月分概数）の結果を公表します」 2025年6月4日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/hihogosya/m2025/dl/03-01.pdf>

(5) 連合傘下、賃上げ率5.26%に 中小と格差

連合は6月5日、今春闘での傘下労働組合の賃上げ要求に対する企業側回答について、6回目の集計結果を公表した。連合によると、平均月額1万6399円、賃上げ率は5.26%（5回目5.32%）。うち中小は1万2453円、4.70%（同4.93%）だった。全体の高水準が続くが、中小との格差は開いている。

(6) 4月の実質賃金1.8%減、4カ月連続マイナス コメや酒類値上がり

厚生労働省が6月5日発表した4月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、名目賃金から物価変動の影響を除いた実質賃金が前年同月比1.8%減った。物価上昇に賃金の伸びが追いつかず、4カ月連続のマイナスとなった。

実質賃金の計算に使う消費者物価指数（持ち家の家賃換算分を除く総合）の上昇率は4.1%だった。名目賃金の伸びを上回り、結果として実質賃金が下がった。

「毎月勤労統計調査 令和 7 年 4 月分結果速報」 2025年6月6日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r07/2504p/dl/pdf2504p.pdf>